

# 三次市地方創生調査特別委員長報告

平成28年3月15日

三次市地方創生調査特別委員会は、本市の人口の将来展望を示す「三次市人口ビジョン」、それを踏まえて今後5年間に戦略的に取り組む施策を示す「三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定過程における調査検討を行うこと、併せて、この重要な取組に議会として積極的に政策提言すべく、平成27年6月定例会において10名の議員をもって設置したところであります。

これまで、計7回の委員会を開催し、執行部から策定状況の説明を受けることに並行して、本委員会としても地域に足を運ぶ中で市民からいただいた意見や諸課題をもとに、「次は若者への施策」、「Uターンのターゲットは子や孫たち」、「他の自治体をリードする多面的な子育て支援」、「子どもたちの夢を応援」、「新たな仕組みづくりで農林畜産業の担い手確保」、「立地環境を活かした企業と人の呼び込み」を本市の創生キーワードとして各種取組をまとめ、平成27年9月定例会で中間報告も行ったところであります。

執行部におかれましては、中間報告を真摯に受け止めていただき、総合戦略に可能な限り反映していただきました。

また、平成28年度予算においても「三次創生元年」と位置付けられ、子育て・教育、定住対策、観光・交流、農業施策を強く打ち出されるなど、地方創生に向けた積極的な展開、編成がなされているものと評価するものであり、引き続き、全庁一体となって、全力で取り組んでいただけると期待しています。

現在、本市は人口減少という厳しい現実に直面しています。総合戦略に掲げられている中でも優先的に取り組むべき事項と捉える「ひとの創生」として、若い世代への結婚・出産・子育ての総合的な支援、子どもの成長に応じたきめ細やかな支援と負担軽減、三次独自の教育を強固に推進されること、更には、本市の拠点性や産業特性、創意を生かした地域経済の活性化による「しごとの創生」・「まちの創生」へと展開していく必要があると考えます。

行政・議会・市民は、オール三次の名のもと、総合戦略を着実に実行すること

によって、「三次で生まれ育ち、働き、暮らすこと」、更には「三次に移住して暮らすこと」など、人の還流を促し、「三次市人口ビジョン」に掲げられている2030年の人口5万人を堅持しなければなりません。

この度の改選で、本委員会における調査は一旦終了となります。これまで、三次市まち・ひと・しごと創生市民会議をはじめ、この総合戦略の策定に携わられた全ての関係者に敬意を表するとともに、今後の一層の取組、力強い実行力をもって地域が潤い、全ての地域で多くの子どもたちの笑い声が響き、笑顔があふれる市民、家族が暮らす「誇れるまち」三次となるよう望み、三次市地方創生調査特別委員長報告といたします。